

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	障害者施策推進費			担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当)			作成責任者	
事業開始年度	昭和56年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者施策担当			参事官 坂本 大輔	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○障害者基本法 ○障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律			関係する計画、 通知等	○障害者基本計画 ○障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・障害者基本法及び障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や障害及び障害者に関する啓発、広報活動等の施策を総合的かつ計画的に推進することにより、障害の有無にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現を図る。</p> <p>・、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(以下「障害者差別解消法」という。)及び、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(以下「基本方針」という。)に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や差別の解消に関する啓発、広報活動等の施策を総合的かつ計画的に推進することにより、すべての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しながら共生する社会の実現につなげることを目的。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・障害者基本法に基づく障害者週間関係事業等、障害者施策に関する普及啓発事業を実施する。</p> <p>・障害者基本法に基づく年次報告(障害者白書)を作成する。</p> <p>・障害者の社会参加推進等及び障害者差別解消法相談体制等に関する調査研究を実施する。</p> <p>・障害者差別解消支援地域協議会の設置・運営に資するための支援を実施する。</p> <p>・障害者差別解消法に関する広報・啓発事業を実施する。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	93	99	97	98	108		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	93	99	97	98	108			
執行額		72	83	90					
執行率(%)		77%	84%	93%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	世代全体における共生社会の認知度を50%とする。	○障害者週間関係事業 — 共生社会の認知度 (世代全体) 「インターネットによる共生社会に関する意識調査」によるデータ	成果実績	%	43.3	46.3	46.7	-	-
			目標値	%	50	50	50	-	50
			達成度	%	86.6	92.6	93.4	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	若者(20歳代)における共生社会の認知度を50%とする。	○障害者週間関係事業 — 共生社会の認知度 (若者(20歳代)) 「インターネットによる共生社会に関する意識調査」によるデータ	成果実績	%	36.2	37.7	37.2	-	-
			目標値	%	50	50	50	-	50
			達成度	%	72.4	75.4	74.4	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
障害者白書	活動実績	回数	回数	1	1	1	-
	当初見込み	回数	回数	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	障害者施策の社会参加推進等に関する調査研究	活動実績	回数	1	1	1	-
当初見込み		回数	回数	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	障害者週間関係事業	活動実績	回数	4	4	4	-
当初見込み		回数	回数	4	4	4	4
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	障害者差別解消法(通称)の円滑な施行にかかる経費 (地域フォーラムの開催)	活動実績	回数	10	5	10	-
当初見込み		回数	回数	10	10	10	15
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=障害者白書作成経費の決算額/Y=作成回数	単位当たり コスト	百万円	4	5	4	5
		計算式	X / Y	4/1	5/1	4/1	5/1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=障害者の社会参加推進等に関する調査研究経費の 決算額/Y=実施回数	単位当たり コスト	百万円	10	10	7	10
		計算式	X / Y	10/1	10/1	7/1	10/1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=障害者週間関係事業実施経費の決算額/Y=実施回 数	単位当たり コスト	百万円	4	4	4	4
		計算式	X / Y	14/4	15/4	16/4	15/4
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=障害者差別解消法(仮称)の円滑な施行にかかる経 費(地域共生フォーラム)の決算額/Y=実施回数	単位当たり コスト	百万円	2	1	2	2
		計算式	X / Y	15/10	7/10	18/10	30/15

平成 28・ 29 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	72.9	84.1	「新しい日本のための優先課題推進枠」21
	職員旅費	3.6	3.6	
	委員等旅費	6	6	
	庁費	14.6	14.6	
	外国人招へい旅費	1	0	
	計	98.1	108.3	

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国における障害者施策の円滑な推進を図るべく、障害者基本法や障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や啓発、広報活動等の施策を推進し、また障害者差別解消法に基づく基本方針等の検討及び同法の理念や正しい知識の広報啓発を実施するものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映しているものとなっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全土において、偏りなく障害者施策にかかるニーズを反映し、推進すべきものであるから、地方自治体、民間等に委ねることは適当ではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障害者基本法や障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や啓発、広報活動等の施策を推進し、また障害者差別解消法に基づく基本方針等の検討及び同法の理念や正しい知識の広報啓発を実施するものであることから、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。一部、一者応札となったところであるが、引き続き一般競争入札等により適正な支出先となるよう努める。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	例年の実績等をあわせて鑑み、必要とみとめられる経費のみを使用しているため、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	削減可能なコストを精査し、必要とみとめられる経費のみを使用している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コストの削減においては、事業実施にあたり、契約金額の精算を行い、実績に基づく旅費の支出をする等、適正に執行している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度は若者の認知度はわずかながら下がっているが、全体としては年々、平成29年度の目標値に近づきつつあり、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	例えば、共生社会地域フォーラム等、全国的な会議の運営については、職員自ら実施するよりも、会議運営に関して精通している業者による実施がより効率的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね実績に見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業や成果物は、国民等への周知、地方自治体における取組に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)内において、左記事業名のうち「平成27年度「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」に関する支援業務」(契約額72百万円)を共同で実施。(主として「青年国際交流経費」の担当において実施。また、「高齢社会対策推進経費」からの支出はない。)	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)	0076		子ども・若者育成支援推進経費
	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)	0077		高齢社会対策推進経費
	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)	0084		青年国際交流経費

点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、一般競争入札による調達、効果的な施策の実施に努め、概ね効果的・効率的な予算執行を行うことができた。
	改善の方向性	今後も計画的に障害者差別解消法の広報活動等や障害者週間行事等を実施するとともに、予算の効率的な執行に努めることとする。
外部有識者の所見		
<p>アウトカムの「共生社会の認知度」とは、登録モニターに対するアンケートによるもので、結果として高い率が示されるのが当然なのではないか。また、本事業のレビューシートを見る限り、障害及び障害者に関するものと認識されるが、そこに含まれる「青少年社会活動コアリーダー育成プログラム」には、高齢者対策が含まれており、(高齢者対策が不必要という意味ではないが)事業名との整合がとれないように思う。</p>		
行政事業レビュー推進チームの所見		
現状通り		引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、成果目標の見直しを検討すること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り		引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、外部有識者の所見を踏まえ、来年度以降の成果目標又は調査方法等について検討を行ってまいりたい。
備考		
<p>「青少年社会活動コアリーダー育成プログラム」は、高齢者関連、障害者関連及び青少年関連の各分野で社会活動をする青年コアリーダーの能力向上とネットワークの形成を図ることを目的として実施しているものである。</p>		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0123	平成23年度	0130	平成24年度	0126		
平成25年度	0087	平成26年度	0083	平成27年度	0088		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)
90百万円

- ・障害者施策関連調査研究等事業
- ・障害者施策連携推進事業
- ・障害者施策理解促進事業

【一般競争入札】

A. (株)アステム

28百万円

平成27年度障害者差別解消支援地域協議会体制整備事業支援業務・「障害を理由とする差別の解消に向けた地域フォーラム(仮称)」運営支援業務

【一般競争入札】

B. (一財)青少年国際交流推進センター

26百万円

平成27年度「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」に関する支援業務
(72百万円の内数)

【一般競争入札】

C. (株)ステージ

16百万円

平成27年度 障害者週間関係事業運営支援業務

【一般競争入札・少額随契】

D. アイデアフロント(株)

6百万円

合理的配慮提供に際しての合意形成プロセスと調整に関する国際調査

【一般競争入札・少額随契】

E. 民間事業者(4社)

4百万円

障害者差別解消リーフレット・ポスター作成、印刷、発送業務

【少額随契】

F. 民間企業(2社)、法人(1法人)

5百万円

平成27年度版 障害者白書の印刷・製本・発送業務

【直接】

G. 個人

1百万円

障害者条約に関する勉強会海外有識者招へい旅費

【少額随契】

H. (有)時代工房

1百万円

合理的配慮等具体例データコンテンツ制作業務

【少額随契】

I. 民間事業者(4社)、法人(2法人)、個人(1者)

2百万円

・障害者差別解消法に基づく対応要領案及び対応指針案に関するヒアリング開催業務
・障害者差別解消支援協議会あり方検討会開催業務
・障害者条約に関する勉強会開催業務

【直接】

J. 個人(有識者・職員)68人

4百万円

・障害者差別解消法に基づく対応要領案及び対応指針案に関するヒアリング出席旅費・謝金
・障害を理由とする差別の解消に向けた地域フォーラム出席旅費
・障害者差別解消支援地域協議会の在り方検討会出席 謝金・旅費
・心の輪を広げる体験作文及びポスター審査委員会出席謝金・旅費
・障害者権利条約締約国会議出席旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)アステム			B.(一財)青少年国際交流推進センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	旅費・謝金	講演者・パネリスト等	12.7	人件費	職員の人件費	-
	物品・借料	会場、機材、司会者・手話通訳者、弁当の手配等	8.7	旅費	職員等の旅費	-
	人件費	運営管理者、補助者	3	会議費	レセプション、飲料、弁当、茶菓等	-
	印刷製本費	冊子資料、プログラム、報告書の印刷製本	1.6	諸謝金	講師、通訳、実行委員への謝金	-
	その他	一般管理費、消費税	2	借料	会場、バス、トラック、コピー機、PC等	-
				その他	一般管理費	-
				雑役務費	文具、保険料、入場料、謝礼品、工芸材料費等	-
				印刷製本費	資料印刷費	-
				事務委嘱謝金		26
	計		28	計		26
	C.(株)ステージ			D.アイデアフロント(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品・役務費	司会、会場設営、アンケート、弁当、飲料、消耗品等	5.3	人件費	主席研究員、主任研究員、研究員	4
	印刷製本費	ポスター、作品集、募集用チラシ等の印刷製本	4.1	旅費	国内外旅費	0.6
	人件費	運営管理者、補助者	3.1	印刷製本費	報告書作成	0.5
	借料	会場、機材	1	その他	一般管理費、消費税	0.9
	旅費・謝金	講演者、受賞者	0.8			
	通信運搬費	ポスター、作品集、募集用チラシ等の発送	0.5			
	その他	消費税	1.2			
	計		16	計		6
	E.(株)アライ印刷			F.勝美印刷(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	リーフレットの印刷製本等	1	印刷製本費	障害者白書の印刷製本等	4
	計		1	計		4
	G. 個人			H.(有)時代工房		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	海外有識者招へい旅費	第21回障害者政策委員会講師等	1	雑役務費	「合理的配慮等具体例データコンテンツ制作業務」	1
	計		1	計		1

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.(株)アステム

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アステム	7120001060149	障害を理由とする差別の解消の推進に関する支援業務	28	一般競争入札	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

B.(一財)青少年国際交流センター

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)青少年国際交流推進センター	2010005002856	平成27年度「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」に関する支援業務	26	一般競争入札	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

C.(株)ステージ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ステージ	3013301015869	心の輪を広げる障害者理解促進事業支援業務	15	一般競争入札	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

D.アイデアフロント(株)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイデアフロント(株)	8010001143087	合理的配慮提供に際しての合意形成プロセスと調整に関する国際調査	6	一般競争入札	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

E.民間企業(4社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アライ印刷	6010901000777	障害者差別解消法リーフレット印刷製本	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	朝日梱包(株)	9010601040880	障害者差別解消法啓発ポスターの梱包発送	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
3	シンソー印刷(株)	2011101036302	障害者差別解消法啓発ポスター印刷	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
4	中央法規出版(株)	1200001003377	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律リーフレット作成	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
5	朝日梱包(株)	9010601040880	障害者差別解消法啓発リーフレットの梱包発送	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	中央法規出版(株)	1200001003377	障害者差別解消法啓発ポスターのデザイン作成	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

F.民間企業(2社)、法人(1法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	勝美印刷(株)	9010001001855	障害者白書の印刷・製本等	4	一般競争入札	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	社会福祉法人 桜雲会	9011105000966	障害者施策の概況(障害者白書)[概要](点字版)作成	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	朝日梱包(株)	9010601040880	「平成27年版障害者白書」等の梱包発送	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

G.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	障害者条約に関する勉強会海外有識者招へい旅費	1	-	-	-	

H.(有)時代工房

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)時代工房	8130002021619	合理的配慮等具体例データ コンテンツ制作業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I(株)ステージ			J.有識者B		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料	マイク等	0.6	旅費	障害者権利条約締約国会議出席旅費	0.4
	その他	消費税等	0			
	計		0.6	計		0.4

I.民間事業者(4社)、法人(2法人)、個人(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ステージ	3013301015869	障害者差別解消法に基づく 対応要領案及び対応指針 案に関するヒアリング開催 業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
2	個人B	-	障害者差別解消法に基づく 対応要領案及び対応指針 案に関するヒアリング要約 筆記業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	(財)全日本ろうあ連 盟	1011105000131	障害者差別解消法に基づく 対応要領案及び対応指針 案ヒアリング 手話通訳・介 護業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	対応要領案及び対応指針案 に関するヒアリング速記業 務他	0.2	一般競争入札	2	-	
5	社会福祉法人 東京 聴覚障害者福祉事業 協会	9013105001093	障害者条約に関する勉強 会要約筆記業務等	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(有)おふいすぐすく	6011202011373	障害者権利条約に関する 勉強会英日通訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	サントリービバレッジ サービス(株)	6012401010323	障害者差別解消支援地域 協議会の在り方検討会にお ける飲料の提供等	0.1	一般競争入札	2	-	

J.個人(有識者・職員)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有識者A	-	障害者権利条約締約国会 議出席旅費	0.1	-	-	-	
2	有識者B	-	障害者権利条約締約国会 議出席旅費	0.1	-	-	-	
3	有識者C	-	障害を理由とする差別の解 消に向けた地域フォーラム 出席旅費	0.1	-	-	-	
4	有識者D	-	障害者差別解消支援地域 協議会の在り方検討会出 席旅費	0.1	-	-	-	
5	有識者E	-	障害者差別解消法に基づく 対応要領案及び対応指針 案に関するヒアリング出席 旅費、謝金	0.1	-	-	-	
6	有識者F	-	障害を理由とする差別の解 消に向けた地域フォーラム 出席旅費等	0.1	-	-	-	
7	職員A	-	障害を理由とする差別の解 消に向けた地域フォーラム 出席旅費	0.1	-	-	-	
8	有識者G	-	障害者週間のポスター審査 委員会出席旅費、謝金	0.1	-	-	-	
9	有識者H	-	障害者差別解消法に基づく 対応要領案及び対応指針 案に関するヒアリング謝金	0.1	-	-	-	
10	有識者I	-	障害者差別解消法に基づく 対応要領案及び対応指針 案に関するヒアリング謝金	0.1	-	-	-	
11	有識者J	-	障害者差別解消法に基づく 対応要領案及び対応指針 案に関するヒアリング謝金	0.1	-	-	-	